

町政を問う

有線テレビ、地デジ化、町の責任で移行へ



幅田 千富美

基金を崩し、国保税の引き下げを！

町長 引き下げの検討はしていない

幅田 「地デジ化を中海に丸投げか！」「役場から誰も来ん」、「料金がいっぱい」、「今の料金で移行できるのか」…と怒りの声がいっぱいだ。

町はこれまで二十三・七億円以上もかけ、単独の放送局を持つ有線テレビの中海テレビへの委託にあたっては、ライフラインの位置づけで、日南町のように、全世帯加入など、行政が責任を持つべきだ。

アナログ停止は、国の準備不足で延長との話もあるが、他の町とも連携をもつて、中海との交渉にあたり、住民サービスを守るべきではないか。

町長 今年度、低所得者五二五世帯に基本料金とチューナー設置費半額の支援を予定している。

これ迄、議会と十分議論を重ねた結果だ。想定外のさまざまなことが出てきた時、ていねいに対応していきたい。

○現在の加入状況
岸本地区 七十二・六%
溝口地区 九十二・五%
未加入世帯 約七百分世帯

○町の有線テレビへの投資額
二十三億七千八百万円

○減免世帯
五十四世帯
○「中海テレビ」への貸付状況
多チャンネル1台
一ヶ月千円
基本チャンネル
○円（無料）

国保税、介護保険料の軽減を！

幅田 ①高い国保税は、基金一億六千万円の一部

を取り崩せば、一人当たり一万円は、すぐ引き下げができる。

②介護保険料は、四十三万円の年金で三万五千七百円も天引きされる。

国は基金を医療費の五%程度と示しているが、法外な額だ。

払えない人には、短期保険証や罰則がある。不況のもとで、生命を守る町政にすべきだが、その協議はなされているのか。

町長 引き下げの検討はしていない。
保険者の立場として、給付とのバランスが必要。ある程度の基金が必要。

今後の教育を 考える

幅田 小・中一貫学校教育、学校統合・分校化、学校の耐震化実施は？

「今後の教育を考える集い」が開催されたが、一方的に、教委からの報告と鳥取県で初めての一貫教育実施校長の講演であり、住民の願いがどこにあるのか、シンポジウムといながら参加者からの発言は少なく、「意味不明の集いであった」との声だが、参加者の感想はどうであったか。

今後、どう住民合意を図られるのか。学校施設の耐震化は、今年度、予算化がないが、国が三分の二の補助を示す平成二十六年度までどこまで進めるお考えか。

教育長 アンケートのまと

めはまだだが、真定的、多様な意見だ。ここをスタートに住民説明、理解を得た上で、耐震化に向かう。

教育委員長 経費もかかり、いっつどんな形であるか今は言えない、言える時になってから。子ども

の安全は当然。
町長 経費もかかりムダなきよう検討結果に基づき、整備する。



有線テレビスタジオ風景